

◆「わが社の一押し」発表

■リコージャパン(株) 長崎支社

『私たちが取り組んでいる働き方』



リコージャパン(株) 長崎支社 GL 宮崎 義範様

「働き方改革関連法案」が2019年4月に施行されます。

平成の時代は、ITが大きく変わり、パソコンの普及や携帯電話、タブレットなどの活用で通信しながら業務をするなど、働き方が大きく変革してきました。

リコーは「EMPOWERING DIGITAL WORKPLACESE」と位置付けて、今まではオフィスの中だけでやってきたことをこれからはオフィスではない場所でも活性化を推進して行きます。

これまでの仕事優先の時代から、これからは「生活」、「仕事」、「睡眠」のWLM(ワークライフ・マネジメント)をバランス良く調和させるような取り組みを行います。

このためには、時間の捻出が必要であり、「働く環境の変革」、「コミュニケーションスタイルの変革」を掲げ、1年前より次の活動を開始しました。

- (1) 最初に職場環境の変革として、断捨離を行い、必要な物を分け、不要な物を徹底して捨てた。
- (2) 座席をフリーアドレス化した。
- (3) 社内の固定電話をやめて、携帯電話にした。
- (4) マグネットスペースを設けた。
- (5) ハドルミーティングを実施した。
- (6) 最上階の見晴らしが良い部屋にコミュニケーションスペースを設けた。
- (7) オフィスの5S活動を推進した。
- (8) ITツール変革として、全社で「Office365」を採用し、「テレワーク」やツールの「Terms」、「Skype」、「Exchange」、「Forms」を活用して業務の効率化を図った。

活動の成果として、普段の日常業務の会話の中で、打合せや情報交換ができているため、会議時間が短縮され、会議の回数が減少しました。また仕事の効率が上がり、残業時間が減少しましたが生産性は落ちていないと評価しています。

■日本コンピュータ・ダイナミクス(株)&East Ambition(株)

『外国人・活用の為のポイント』



日本コンピュータ・ダイナミクス(株) 長崎営業所長 藤井 辰巳様
East Ambition(株) 代表取締役 岸 賢様

数年前から外国人採用を開始し、現在まで、約120名(長崎では30名)の韓国人を採用してきました。

韓国では、大学進学率が70%(日本は56.7%)を越えている一方、就職難の時代と言われています。学生は、初任給が高い大手の財閥系企業への就職希望が多い中で、ごく僅かしか就職できていないのが実態で、中小企業では人手不足の状況が続いています。

当社が韓国の学生を採用する理由は、応募者の約85%が日本語能力検定試験(JLTT)の最高レベル「N1」の資格を取得しており、またTOEIC検定700点以上を取得している学生がいるなど優秀であり、コミュニケーションができて優秀な人材を採用する為です。

採用後は、日本人と同じ研修を行い、給与も待遇も日本人と殆ど同じ扱いとしています。

就労ビザが昨年4月に変更され、従来、「高度技術者」のビザの取得に2種類あった「技術」、「人文・貿易」が1つのカテゴリに統一されたので、例えば「人文」で就職した後に企業でIT研修して「技術」へ変更することもできるようになりました。

昨年開催の「日本就職合同博覧会in釜山」では出展企業37社、参加大学70校、参加者400名で、日本に就職したいという学生が多くなってきています。受け入れて戴く企業がありましたらお話いただければと思います。

長崎営業所でも数年前から採用しています。今韓国の学生を採用してどんな状況であるかをお知らせします。長崎営業所は7年前に設置され当時は5名からスタートして、今は社員数60名余りで1年に10数名を採用しなければいけません。そこで外国人を採用しています。採用後は普通に日本人メンバーと同じで、日本語で対応しており、特に問題なく変わりはありません。

「新春講演会」

2019年1月24日(木) 16:00~17:30 於:ホテルセントヒル長崎

『国際都市福岡はどこに向かっているのか！
スタートアップカフェとは？』



福岡市グローバルスタートアップセンター
らいねん合同会社代表 牧之瀬 英央様

福岡市は、2012年9月に『スタートアップシティ宣言』を行いました。また、スタートアップ企業が多く存在する米国シアトルへ市長と代表団が視察を行いました。

2014年5月11日に福岡市は国家戦略特区『グローバル創業・雇用創出特区』に指定されました。

その後、約4年間に福岡市のグローバル化は着実に進んでいます。

2014年10月に創業を支援する『スタートアップカフェ』がオープンし、2017年4月に現在の所在地である旧大名小学校へ統合移転しました。旧大名小学校は、スタートアップ企業約160社が集まるスタートアップに関する一大拠点となっています。

統合移転とほぼ同時期の2017年5月に、『スタートアップカフェ内』に『グローバルスタートアップセンター』が設立されました。ここでは起業経験があり、かつ海外で業務経験のある英語など外国語が堪能なスタッフが、外国企業・外国人のスタートアップを手取り足取りサポートしています。

福岡に来れば、規制緩和などで、他ではできない事ができるという魅力があります。また、外国人が起業する場合、「経営・管理ビザ」ではなく「スタートアップビザ」制度が適用され、形式要件が緩和されるため、ビジネスプランのみで起業ができ、6か月間は準備期間として日本に滞在が可能であり、資金調達や、ビジネスパートナーなどの準備が出来て、ある程度確信ができてから法人化すればよいという利点があります。また、法人減税(30%→22%)やオフィスや住宅に福岡市の補助が出るなどの利点にも外国人が魅力を感じています。昨年12月28日より、新しい「特定活動ビザ」制度ができ、日本に1年間滞在できるようになりました。

グローバルスタートアップセンター(GSC)の役割りは、

- ①外国人企業家の福岡進出支援
- ②福岡のスタートアップ企業の海外進出支援

ですが、実態は①が約90%を占めており、海外10ヶ国、14機関とスタートアップに関して連携しています。

【講師略歴】

大学時代にアルゼンチンに留学。
卒業と同時に東京銀行入行。
為替畑を歩み、フランクフルト、ロンドン支店勤務。
ソニーへの出向を機にソニーへ転職。

ロンドン、本社、上海において財務、経営企画部門を経験。

離職後、赤道ギニアの国立病院にてCFOを務めたのち、福岡にて起業。同時に福岡市が運営する創業支援施設Startup cafeにて、海外からの企業支援を行うGlobal startup centerを取りまとめている。

日本語、英語のほか、中国語、スペイン語で業務を行っている。

福岡のスタートアップカフェは、コンパクトで、1ヶ所にあるので、ここに来れば何でも相談できるという魅力があります。福岡のグローバル化が進んだのは、固有の要因はありますが、長崎でもできないわけではありません。

次に、事例について紹介します。

【事例-1】食べるコーヒー「COFFEE PIXELS」

ピクセルタイプの新感覚コーヒーを輸入販売。
コーヒーそのものを食べることができ、デジタル時代の新しいコーヒー摂取の方法としてニーズが出てくるものと期待されています。

食べるコーヒー



【事例-2】折り畳み式電動バイク「Foldable e-Bike Stigo」

エストニア製の電動バイク「Stigo」を輸入販売。エストニアでは自転車の扱いであるが、日本では道路運送車両法や規制を調査した結果、20km/h以下ならウインカーなしでもナンバー標識を付けて公道の走行が可能です。折り畳み重量は15kgで、1回の充電で約40kmの走行が可能です。



【事例-3】電子聴診器

九大病院で評価済みで、データ通信で遠隔診療が可能です。国内で輸入販売するため、富山県の製造業で製作することになりました。



「産学官交流会」

2018年6月21日(木) 18:00~20:00 於:ホテルセントヒル長崎

1月24日(木)に「平成31年新春講演会・産学官交流会」を開催しました。「我が社の一押し」発表会、及び「講演会」を終了した後、同会場2階ホール「妙見」にて産学官交流会を開催しました。

長崎県産業労働部、長崎県総務部、長崎市商工部、長崎県警察本部、長崎県産業振興財団、長崎県工業技術センター、長崎工業会、ながさき地域政策研究所、ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)の方々を始め、長崎大学、県立大学、長崎総合科学大学などより、110名を超える多数のご出席を戴き、地域発展につながる交流と懇親の場を持つことができました。

◆ 開会の辞



(一社)長崎県情報産業協会(NISA)
佐藤 副会長

本来であれば会長の中野がご挨拶を申し上げるところであります。インフルエンザのため急遽、欠席となりましたので、私より開会の挨拶をさせていただきます。

本日は、福岡よりお越し頂き、スタートアップの開設、事例紹介など非常に興味のあるお話しを戴きましてありがとうございました。

また、わが社の一押しでは、リコージャパン様様のワークライフマネジメントWLMの話、そしてまた日本コンピュータダイナミクス様、及びEast Ambition様様の韓国人活用の話など、わが社の一押しにおいて非常に定着してきたと思った次第です。

長崎の基盤産業である造船関係が厳しい状況にある中で、中小企業の県外からの仕事の取り込みが重要な時代になったと思っております。

長崎県が昨年立ち上げた次世代情報産業クラスター協議会の活動により、地場企業のIoT, AIに対する人材も着実に育ってきているものと思っております。これからは製造業のみならず、農業、水産業、サービス業などの生産性向上にもIoT, AIを活用できるように協会としても努力する所存ですので今後共、ご指導を宜しくお願いいたします。

◆ 御来賓の挨拶



長崎県産業労働部 新産業創造課
総括課長補佐 川口 晋治様

本来であれば課長の井内がご挨拶を申し上げるところでございますが、体調不良のため本日欠席しておりますので、私より挨拶をさせていただきます。

長崎県情報産業協会の皆様には、日ごろから産業労働行政はもとより県政全般の隅々に格別のご理解とご協力を賜わりまして、この場をお借りしまして心よりお礼申し上げます。

情報産業はあらゆる産業を支える存在として現代社会の基礎インフラとなっている状況でございます。次の成長戦略もIoT、ロボット、AI、ビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す方針が示され世界的な市場拡大が見込まれている成長分野となっております。

本県におきましてもロボット、IoT関連産業を新たな基幹産業となり得るものと位置づけルートマップを作成し、昨年5月には長崎県次世代情報産業クラスター協議会を中心とし産学官一体となって先端技術の活用促進や新サービスの創出等による生産性向上、付加価値向上などを図っているところでございます。

協会会員の皆様には培われた専門的技術やノウハウを元に、様々なご協力を戴いておりますことに感謝申し上げますと共に引き続き皆様のお力添えをお願いしたいと存じます。





長崎市商工部 部長 片岡 研之様

平素より情産協会の皆様には長崎市域の高度情報化の推進にご尽力戴いており、厚く御礼申し上げます。

最近では、IoT・AIが農林水産業やサービス業にも入り込んでいる状況です。

IoTを導入する事を目的化しているところがありますが、同じ結論が出るのであれば、いかに合理的に仕事をするかというところにIoTの本来の導入のヒントがあるのではないかと考えています。

長崎市ではIoT推進ラボを作り、中野会長にもご尽力戴いています。

今年度の事例として、トマトの生産農場へのIoT導入やクリーニング業で預かった品物の所在や工程、またお客様に確実に戻すためのIoTを全国規模でやろうという企業が生まれてきている状況です。

いろいろなところで生まれているIoTの種を、一つ一つ成功事例を見せることによって長崎市内全体の製造業やサービス業へ広がって行くような取り組みをさせて戴きたいと思しますので、情産協の皆様にも引き続きご支援を戴ければと思っていますので、本年も宜しくお願い致します。



【乾杯】長崎県産業振興財団
専務理事 上原 哲之様

近年、ソフトウェア活用の領域が拡大しており、急速に発展しています。例えば、車の自動運転が社会に実装され、5G、クラウドなどの技術が高まるなど、ご活躍の場が広がって行くものと思われます。皆様の益々のご発展を祈念して乾杯します。



(中締め) 長崎県立大学 シーボルト校
情報システム学部長(教授) 永野 哲也様

長崎県情報産業協会の会員の皆様、御参列の皆様、及び長崎県の各大学のご発展を祈念しまして1本締めを行います。御唱和をお願い致します。



「産学官交流会」

2019年1月24日(木) 18:00~20:00 於:ホテルセントヒル長崎

◆「IT先端技術習得講座」のご紹介



長崎大学大学院 工学研究科
博士(工学)助教 今井 哲朗様

来年度のIT先端技術習得講座のご紹介をさせていただきます。長崎大学が長崎県から委託を受けて今年度から開始した社会人向けの「IT先端技術習得講座」を、来年度も同じような形で実施し、受講生を募集しますので宜しくお願いいたします。

講座は、AI、IoT、ビッグデータ解析、ビジネスモデル構築の4つの科目で構成されています。長崎県次世代情報産業クラスター協議会の会員は参加資格があります。今年度は25名の定員に対し35名が受講して戴き、高度な内容にも目的意識をもって熱心に取り組んで頂きました。

来年度は、「先端Webアプリケーション構築」の科目が1つ増えて5科目で開講します。4月の頭から募集を開始し、6月から受講開始の予定です。

長崎県から情報産業を盛り上げて行くような人材を育成して行きますので多くの受講をお願いします。

♠ H30年度 NISA新入会 会員ご紹介

H30年4月から現在まで、以下の7社に入会して戴きました。(4社は、新春交流会でご挨拶を戴きました)新会員の今後のご活躍を期待するとともに、各社をご紹介いただいた会員の皆様に感謝いたします。NISAでは、引き続き新入会員を募集していますので、宜しくお願い致します。



(株)カナル
代表取締役 藤村 隆様



(株)ティエルエス
専務取締役 浦 貴文様



(有)正文社印刷所
代表取締役社長 岩永 健様



(株)グローバル・システム・クリエイト
営業部長 山下 俊宏様



福祉ソフト(株)
代表取締役社長 高本 智徳様



(株)プロゼ
代表取締役 小林 長利様



(株)クリティックミッションジャパン
代表取締役社長 辻 高志様

一般社団法人 長崎県情報産業協会(NISA)は、現在、72社に会員登録して載っています。

・特別賛助会員 5社
・正会員 67社 合計72社

「産学官交流会」

2018年6月21日(木) 18:00~20:00 於:ホテルセントヒル長崎

「講演会」が終了した後、多数の御出席を戴き、2階「妙見の間」にて産学官交流会が開催されました。

♠ 産学官交流会



♠ 交流会スナップ

